



2026 年 10 月 22 日

各 位

会 社 名 abc 株式会社
代表者名 代表取締役社長 松田 元
(コード：8783、スタンダード市場)
問合せ先 経営企画部 部長 谷井 篤史
<https://abc-chain.com/form/>

上場株式のトレーディングによる営業外収益の計上並びに ウインテスト株式会社第 13 回新株予約権の行使完了に関するお知らせ

当社が保有する上場有価証券の一部を本日市場内にて売却したことにより、営業外収益(売買目的有価証券運用益)が発生いたしました。また、本日の行使及び売却をもって、当社が引き受けておりますウインテスト株式会社(コード:6721、東京証券取引所スタンダード市場)の第 13 回新株予約権(行使価額修正条項付)は全て行使済みとなりましたので、併せて下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 売買目的有価証券の売却の理由

当社は、金融サービス事業におけるファイナンシャル・アドバイザー事業として、資金調達を計画している上場企業などに対して、そのニーズを収集し、助言及び資金調達支援を行っています。

資金調達先のアレンジャーとして、国内外のファンドや機関投資家、事業法人などの投資家のご紹介、また企業の資金調達支援として、自己資金等でのエクイティあるいはデッドファイナンスによる資金提供なども提案しております。

2025 年 12 月 29 日付「第 13 回新株予約権(行使価額修正条項付)の引き受けに関するお知らせ」の通り、当社は、ウインテスト株式会社が 2025 年 12 月 26 日付で発行を決議した第 13 回新株予約権 70,000 個(潜在株式数 7,000,000 株、行使期間 2026 年1月 14 日から 2027 年1月 13 日まで)を当社単独で引き受け、純投資目的として、同社の株価及び出来高に配慮しながら行使及び行使により取得した株式の市場内売却を進めてまいりました。

本日、残存する同新株予約権の行使及び行使により取得した株式の売却を実行したことにより、同新株予約権 70,000 個は全て行使済みとなり、行使期間の終了を待たずに同社の資金調達支援を完了いたしました。

当社は上場企業へのエクイティ投資事業を行っておりますが、保有する上場企業株式(複数銘柄)のトレーディングにおきましては、売買利益を得る機会を逃すことなく、適宜適切なタイミングで積極的な収益追求を図ってまいります。

2. ウインテスト株式会社に対する資金調達支援の実績

当社は、同社が発行した第 11 回新株予約権(2023 年)及び第 12 回新株予約権(2024 年)についても割当先として単独で引き受け、いずれも行使期間内に全ての行使を完了しております。

今回の第 13 回新株予約権を含む、3回の引受実績は以下のとおりであり、当社は同社の半導体検査装置事業及び新規事業に対する資金供給を継続的に支援するとともに、当社においても各期に売買目的有価証券運用益を計上してまいりました。

回号	発行決議日	割当日	新株予約権数 (潜在株式数)	行使状況	発行体の 調達額
第11回	2023年1月13日	2023年1月30日	39,000 個 (3,900,000 株)	行使完了	433 百万円
第12回	2024年10月31日	2024年11月20日	100,000 個 (10,000,000 株)	行使完了 2025年7月23日	798 百万円
第13回	2025年12月26日	2026年1月13日	70,000 個 (7,000,000 株)	行使完了 本日	584 百万円

(注)発行体の調達額は、ウインテスト株式会社の開示資料に基づく新株予約権の発行及び行使による調達額(百万円未満切捨て)であります。

上場企業の資金調達ニーズに対し、新株予約権の引受け等により自己資金で資金を供給し、発行体の株価に配慮しながら行使・売却を通じて収益を獲得する本スキームは、当社ファイナンシャル・アドバイザー事業の中核的な実績となっております。

当社は、同社のほか、株式会社倉元製作所、北浜キャピタルパートナーズ株式会社等の上場企業に対しても、新株式又は新株予約権の引受けによる資金調達支援を実施しております。

3. 売買目的有価証券運用益の発生期間

発生期間:2027年8月期第1四半期会計期間

4. 売買目的有価証券の売却益の内容

- (1)売却資産の種類:当社保有の上場有価証券(ウインテスト株式会社普通株式)
- (2)売買目的有価証券売却益の額:75 百万円

5. 今後の見通し

上記の売買目的有価証券運用益は、2027年8月期第1四半期に営業外収益として計上いたします。

なお、本件による売却益の一部は、2026年10月15日に公表いたしました2027年8月期の業績予想に織り込み済みではありますが、今後、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

当社は、今後も金融サービス事業のファイナンシャル・アドバイザー事業において、上場企業の資金調達ニーズに対する新株予約権の引受け等による資金調達支援を積極的に推進し、収益基盤の強化を図ってまいります。

以 上